

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ジーエフシー株式会社
【英訳名】	GLOBAL FOOD CREATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 公一
【本店の所在の場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【最寄りの連絡場所】	岐阜県羽島郡笠松町田代978番地の1
【電話番号】	(058)387-8181(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯尾 照男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	20,382,200	20,146,354	25,081,492
経常利益 (千円)	714,313	689,213	733,202
四半期(当期)純利益 (千円)	439,497	441,682	454,311
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	430,448	468,018	437,867
純資産額 (千円)	14,893,745	15,224,961	14,901,165
総資産額 (千円)	21,200,603	21,712,183	17,761,852
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.18	76.56	78.75
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.2	70.1	83.8

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.90	84.78

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、雇用情勢や一部の企業収益に改善がみられ、緩やかな回復基調にあったものの、消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが長期化していることや、円安による原材料価格の高騰等も懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

外食産業におきましては、消費者の食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、低価格志向・節約志向が依然として続いております。

また、運送会社からの値上げ要求や原材料価格の高騰、エネルギーコストの上昇など、当社を取り巻く経営環境はより一層厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、市場競争力の高い商品の企画開発力の強化に注力するとともに、珍味・和食を中心とした業務用食材の専門性を高め、より一層きめの細かい営業活動を実施することにより、市場でのシェアアップに全力を傾けると同時に、国内外の新規販路開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は201億46百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益6億50百万円（前年同四半期比3.7%減）、経常利益6億89百万円（前年同四半期比3.5%減）、四半期純利益4億41百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、217億12百万円（前連結会計年度末は177億61百万円）となり、39億50百万円増加いたしました。現金及び預金の減少（55億20百万円から44億18百万円、11億2百万円減）があったものの、受取手形及び売掛金の増加（30億44百万円から78億31百万円、47億87百万円増）並びに商品及び製品の増加（8億73百万円から11億61百万円、2億87百万円増）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、64億87百万円（前連結会計年度末は28億60百万円）となり、36億26百万円増加いたしました。未払法人税等の減少（2億78百万円から2億13百万円、64百万円減）があったものの、支払手形及び買掛金の増加（18億4百万円から47億40百万円、29億35百万円増）並びに短期借入金6億円が発生が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、152億24百万円（前連結会計年度末は149億1百万円）となり、3億23百万円増加いたしました。利益剰余金の増加（102億68百万円から105億65百万円、2億97百万円増）が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,870,000
計	21,870,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,769,040	5,769,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,769,040	5,769,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	5,769,040	-	2,344,021	-	2,295,156

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,768,400	57,684	-
単元未満株式	普通株式 540	-	-
発行済株式総数	5,769,040	-	-
総株主の議決権	-	57,684	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ジーエフシー株式会社	岐阜県羽島郡笠松町田代 978-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	管理本部長兼 総務部部长	専務取締役	管理本部長兼経理部 部長兼総務部部长	飯尾 照男	平成26年10月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,520,597	4,418,367
受取手形及び売掛金	3,044,673	7,831,812
有価証券	1,899,873	1,799,926
商品及び製品	873,260	1,161,100
原材料及び貯蔵品	76,834	81,037
繰延税金資産	82,753	49,464
その他	102,017	26,500
貸倒引当金	6,380	3,120
流動資産合計	11,593,629	15,365,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	837,137	855,720
機械装置及び運搬具(純額)	107,798	107,816
土地	3,800,175	3,800,175
その他(純額)	49,970	56,411
有形固定資産合計	4,795,080	4,820,123
無形固定資産		
72,219	72,219	62,007
投資その他の資産		
投資有価証券	1,027,556	1,160,508
繰延税金資産	66,228	62,162
退職給付に係る資産	73,271	86,238
その他	142,835	156,154
貸倒引当金	8,969	101
投資その他の資産合計	1,300,922	1,464,962
固定資産合計	6,168,222	6,347,093
資産合計	17,761,852	21,712,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,804,315	4,740,016
短期借入金	-	600,000
未払法人税等	278,035	213,552
賞与引当金	139,355	70,594
役員賞与引当金	4,485	3,750
その他	249,987	463,838
流動負債合計	2,476,178	6,091,751
固定負債		
役員退職慰労引当金	96,575	82,824
退職給付に係る負債	240,227	257,663
その他	47,706	54,984
固定負債合計	384,508	395,471
負債合計	2,860,687	6,487,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,344,021	2,344,021
資本剰余金	2,295,156	2,295,156
利益剰余金	10,268,439	10,565,898
自己株式	132	132
株主資本合計	14,907,485	15,204,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,319	20,016
その他の包括利益累計額合計	6,319	20,016
純資産合計	14,901,165	15,224,961
負債純資産合計	17,761,852	21,712,183

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	20,382,200	20,146,354
売上原価	16,820,803	16,624,540
売上総利益	3,561,396	3,521,813
販売費及び一般管理費	2,885,719	2,871,747
営業利益	675,676	650,066
営業外収益		
受取利息	11,252	13,478
受取配当金	3,574	3,659
受取賃貸料	3,897	4,264
貸倒引当金戻入額	8,453	4,072
その他	11,707	14,265
営業外収益合計	38,885	39,741
営業外費用		
支払利息	32	43
賃貸収入原価	215	551
営業外費用合計	248	594
経常利益	714,313	689,213
特別利益		
固定資産売却益	541	111
特別利益合計	541	111
特別損失		
固定資産売却損	101	1,160
固定資産除却損	2,345	2,944
特別損失合計	2,446	4,104
税金等調整前四半期純利益	712,408	685,220
法人税、住民税及び事業税	241,043	212,799
法人税等調整額	31,866	30,738
法人税等合計	272,910	243,537
少数株主損益調整前四半期純利益	439,497	441,682
四半期純利益	439,497	441,682

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	439,497	441,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,049	26,336
その他の包括利益合計	9,049	26,336
四半期包括利益	430,448	468,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,448	468,018
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、第3四半期連結会計期間が他の四半期連結会計期間と比べて高く、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	116,651千円	123,449千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	144,223	25	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円18銭	76円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	439,497	441,682
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	439,497	441,682
普通株式の期中平均株式数(株)	5,768,924	5,768,924

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成27年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元充実及び資本効率の向上を図るため

2 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得する株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

40,000株

(3) 取得日

平成27年2月3日

(4) 取得価額の総額

47,360千円

(5) 取得の方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3 その他

上記自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得の結果、当社の普通株式40,000株(取得価額47,360千円)を取得いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

ジーエフシー株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエフシー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエフシー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。